

平成27年9月3日定例教授会議事抄録（案）

出席者

高見澤所長

池本，鎌田，黒田，佐藤，菅，高橋，長澤，名和，羽田，平勢，榊屋，真鍋の各教授

青山，李，池亀，小寺，鍾，塚本，馬場の各准教授

海外渡航者

大木，中島，松田の各教授、森本，シルツの各准教授

議事

7月23日開催の教授会の議事抄録を承認した。

通知事項

1. 教員等の公募について、資料P7～9のとおり13件。

報告事項

2. 所長報告

高見澤所長から、以下の会議等について報告があった。

1) 科所長会議（9月1日）

①独立行政法人国際協力機構（JICA）との間における連携協定更新

独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携協定を更新するための手続きを進めている旨報告があった。

②PCB廃棄物の処理

PCB廃棄物の処理費用、計画等について説明があった旨報告があった。

③第14回ホームカミングデイ

本研究所では本企画に併せて公開講座を開催する旨報告があった。

④国における給与制度等の動向

資料P13～16に基づき、本年の給与勧告のポイントを中心として報告があった。

⑤平成27年度東京大学稷門賞

プリンストン大学とのプロジェクトに対して本学に支援を行った公益財団法人小笠原科学技術振興財団等が受賞した旨報告があった。

⑥Web発注システム（購買・試薬）の利用促進

事務用品等の調達にあたり、UTokyo購買サイト等を積極的に利用するよう要請があった旨報告があった。

⑦「行動シナリオFOREST2015」の後継となる「東京大学ビジョン2020」について、10月初旬を目処に公表できるよう策定中であるとの説明があった旨報告があり、

本ビジョンに基づき本研究所のビジョンを策定することとなる旨説明があった。

2) 第74回創立記念パーティーについて

本件について、本年度は創立記念日にあたる11月26日が教授会開催日であるため、同日夕刻に開催することとしたい旨提案があり、了承された。

3) その他

①科所長懇談会（9月1日）

文部科学省では各教員に対して3年に一度、教員評価を実施することを推奨しており、既に多くの大学で実施されていることから、本学としても対策を講ずる必要があるとの説明があった旨報告があった。

②共同利用・共同研究拠点の期末評価及び次期拠点認定の結果について、期末評価が「B」であったこと、次期拠点として認定されなかったこと、次回科所長会議で全学的に報告される予定であること等報告があった。

③資料P18～20に基づき、役員・教職員の再就職のあっせんに関する規制、総長への届出義務等、営利企業等に再就職する場合の留意点等、概要説明があった。

④学生相談ネットワーク本部主催によるFD、SDについて、11月13日の教授会冒頭30分を用いて3階大会議室で開催する予定である旨説明があった。

⑤本部広報課より「淡青評論（1474号）」の執筆依頼があり、平勢教授に執筆を依頼した旨報告があった。

3. 各委員会報告

1) 研究企画委員会

枅屋委員長から、7月から9月までの3ヶ月間、臨時の共同研究室としていた第三会議室の借用に対して謝辞を述べられ、続けて、今後も満席に近い状況が続くため、部門室の提供等、引き続き協力をお願いしたい旨説明があった。

続いて、鍾委員から、9月17日13時30分より9月30日付けにて辞職となる卯田特任講師の離任研究会を開催する旨案内があった。

2) 東洋学研究情報センター委員会

9月8日に日程変更となったため特になし。

3) 図書委員会

休会のため特になし。

4) その他

池本情報・広報委員長から、8月5日、6日に開催されたオープンキャンパスに計362名の参加者があったこと、資料P21のとおり、秋の公開講座を開催するため、指導学生等に対して案内いただきたいこと等報告があった。

続いて、資料P22に基づき、玄関ホールの展示使用の依頼があり、「研究所玄関ホール展示使用規程（平成23年12月15日改正）」に基づき、本委員会で審議、承認した旨報告があり、紹介教員である長澤教授から、本展示の概要説明があった。

4. その他

①菅副所長（ハラスメント防止担当者）から、新任教職員、異動職員及び過去3年間未受講の教職員を対象とした今年度ハラスメント防止研修会について、教授会開催日の11月26日午後開催する予定である旨案内があった。

②菅副所長から、第2期中期目標期間（平成22年度～平成27年度）における国立大学法人評価受審に係る「研究業績説明書」について、総務委員会での選定の結果、8名の研究業績を選定した旨報告があり、続けて、研究所としての業績を記載する「現況調査票」の作成にあたり、業績データベースより各業績を抽出したところ、第1期中期目標期間と比較して、登録件数が非常に少なく、未登録等の状況にあることが考えられるため、可及的速やかに登録を行うよう要請があった。

③松井事務長から、資料P23に基づき、中央労働基準監督署から裁量労働制の適用を受ける教職員の健康状態把握のため、当該教職員の勤務状況の実態確認等を徹底するよう指導等があった旨報告があり、「在室時間等申告書」（資料P24）、「裁量労働従事者報告カード」（資料P25）の提出等に協力いただきたい旨要請があった。

審議事項

5. 教員の海外渡航について

該当教員から（張助教、井戸特任助教は高見澤所長から）説明があり、資料P27～29のとおり10件を承認した。

なお、高見澤所長から、6月11日開催の教授会にて7月下旬に一時帰国することを条件に渡航が承認されたシルツ准教授分（H27.6.28-H28.2.29）について、一時帰国する必要がなくなったとの連絡があった旨報告があった。

6. 委員等の応嘱について

該当教員から（中島教授は高見澤所長から）説明があり、資料P30のとおり3件を承認した。

7. 訪問研究員の受け入れについて

高見澤所長から園田教授担当教員分1件について、資料P31に基づき説明があり、承認された。

8. 研究協力者の申請について

柘屋研究企画委員長から、別添資料に基づき、安富教授申請分について説明があり、承認された。

9. 寄附金の受け入れについて

受入職員の雇用責任者である池本教授から、資料P32に基づき説明があり、承認された。

10. 国際学術交流室に関する内規の改正について

高見澤所長から、資料P33～34に基づき、教員ポストの任期見直しに伴い、新たなポストを設置すること、そのために内規の規定につき見直しを行ったこと等説明があり、承認された。

11. 教員の任期に関する規則等の改正について

高見澤所長から、資料P35に基づき、審議事項10の教員ポストの任期見直しに伴い、新たに国際学術交流室国際交流担当（助教）及び国際学術担当（助教）ポストを設置する旨説明があり、承認された。

12. その他

①黒田新世代アジア研究部門選考委員長から、主に英文学術雑誌（International Journal of Asian Studies）（以下「英文ジャーナル」という）の編集等に従事する平成28年度教員採用可能数の再配分に伴う新規人事について、9月半ばより公募を開始した旨報告があり、続けて、高見澤所長から、英文ジャーナルの方向性を検討するWGを今年度中に設置する旨報告があった。

②高見澤所長から、次年度の新世代アジア研究部門（外国人著名教授枠）特任教授候補者に対して条件を提示し、招聘の準備を進めたい旨説明があった。

③高見澤所長から、名誉教授の科学研究費補助金による研究実施に関する取扱いについて、これまで原則として連携研究者のみであったものを分担者においても本研究所において研究を実施できるよう取扱いを改める方向で検討したい旨発言があった。

以上